

# 令和3年度事業報告書

I 法人の概要	(頁)
建学の精神・学校法人の沿革	1
設置する学校等の名称及び入学定員・学生数等の状況	2
役員・職員の概要	2～5
施設等の状況	5
II 事業概要報告	6～13
III 財務の概要	14～16

学 校 法 人 高 千 穂 学 園

## 1.法人の概要

### (1)建学の精神

#### ・学風の指針

常に半歩先立つ進歩性

「半歩」とは、自らの役割を着実に実行する不断なる行動の継続性を、また、「進歩性」とは、不断なる継続的行動力により培われた理論・知識を基礎に現象を客観的に捉えると同時に、現象を生起せしめる原因ないし法則性を分析し、そのうえで将来を展望しうる先見性を具備するという学問研究に求められる体系的・理論的資質を意味するものである。更に、この学風の指針を具現化するための人格的資質すなわち、豊かな人間性・人格の形成を明確に示すものとして、「偏らない自由人」「気概ある常識人」「平和的国際人」を掲げ、これを学風の目標としている。

#### ・学風の目標

「偏らない自由人」

社会現象・人間行動などを分析する社会科学、人間科学を構成する各個別科学において、その研究対象を考察する過程において、常に客観的視点・中庸の視点に立脚することを意味すると同時に、真の自由を理解、実践し、義務不在、秩序無視を是正する勇気を持った人格の形成を意味している。

「気概ある常識人」

健全な社会人として当然備えるべき学識やモラルを身につけ、正しいと信じることは、いかなることがあっても実行し、また、自らが信じたものが誤りであると気づいた時は、それを是正する勇気をあわせ持つ人間性を意味している。

「平和的国際人」

他国の歴史と現状に対する正しい知識や認識を持ち、他者を理解・受容する寛容さと優しさを有し、外国語の能力に加え、精神的な「おだやかさ」を兼備すると同時に、常に民族としての誇りを失わず、他国・他者と対等の立場にて真の平和を追求する国際感覚を備えた人格の形成を意味している。

### (2)学校法人の沿革

明治36年	川田鐵彌が、大久保に高千穂学園の起源となる高千穂小学校を開校
明治40年	高千穂幼稚園を設置
明治42年	高千穂中学校を開校
大正3年	高千穂高等商業学校を現地に開校(私学としてはわが国最初の高等商業学校)
昭和25年	学制改革により、高千穂商科大学としてスタート(商学部商学科)
昭和62年	総合研究所を設置
平成2年	商学部経営学科を新設
平成8年	大学院を新設(経営学研究科・修士課程)
平成10年	大学院経営学研究科に博士後期課程を設置
平成13年	高千穂大学に名称変更(旧高千穂商科大学) 経営学部を設置
平成15年	学園創立100周年
平成19年	人間科学部人間科学科設置 高千穂幼稚園創立100周年
平成25年	学園創立110周年を迎える

### (3)設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高千穂大学	昭和25年4月	商学部、経営学部、人間科学部	
高千穂大学大学院	平成8年4月	経営学研究科	
高千穂幼稚園	明治40年4月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和3年5月1日現在)(単位:人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現 員 数	摘 要
高千穂大学	商学部	230	920	1,037	
	経営学部	230	920	1,091	
	人間科学部	90	360	409	
高千穂大学大学院	経営学研究科	45	95	54	
高千穂幼稚園		100	230	293	

(5) 役員の概要

(令和4年3月31日現在)  
定員数 理事 11名、監事 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	藤 井 耐	常 勤	平成13年6月理事就任 平成19年6月理事長就任
理 事	寺 内 一	常 勤	平成31年4月理事就任(高千穂大学学長就任)
理 事	井 上 修	非 常 勤	平成25年6月理事就任
理 事	千 葉 吉 明	非 常 勤	平成25年6月理事就任
理 事	成 田 博	常 勤	令和元年6月理事就任
理 事	山 本 剛 嗣	非 常 勤	平成22年6月理事就任
理 事	吉 崎 信 彦	非 常 勤	平成26年3月理事就任
理 事	倉 茂 道 徳	非 常 勤	平成22年6月理事就任
理 事	新 津 重 幸	常 勤	平成16年6月理事就任
理 事	堀 口 和 哉	非 常 勤	平成28年6月理事就任
監 事	宮 原 保 彦	常 勤	平成22年6月監事就任

監 事	三 浦 正 樹	非 常 勤	平成25年6月監事就任 ((社)全国スーパーマーケット協会専務理事)
-----	---------	-------	---------------------------------------

(6)評議員の概要

(令和4年3月31日現在)  
定員30名

氏 名	在任年月	主 な 現 職 等
石 井 康 彦	3年	高千穂大学商学部教授
齋 藤 元 紀	2年10か月	高千穂大学人間科学部教授
庄 司 真 人	3年	高千穂大学商学部教授
寺 内 一	5年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂大学学長 高千穂大学商学部教授
成 田 博	13年	(学)高千穂学園理事 高千穂大学商学部教授
藤 井 耐	23年9か月	(学)高千穂学園理事長 高千穂大学兼任講師
井 上 修	8年10か月	(学)高千穂学園理事
榎 本 克 利	5年10か月	(学)高千穂学園教育研究事務部長
梶 間 輝 晃	2年10か月	(学)高千穂学園学務部次長

角屋由嘩	8年10か月	(株)ローザ特殊化粧品専務取締役
神山佐市	22年10か月	衆議院議員
後藤栄造	17年10か月	(学)高千穂学園入試アドバイザー
千葉吉明	20年10か月	(学)高千穂学園理事 (学)高千穂学園調査役
角田大祐	2年10か月	e・ラボ社会保険労務士法人代表社員 高千穂大学兼任講師
橋本朋郁	2年10か月	(株)フクルフーズ代表取締役
原伸晃	2年10か月	(学)高千穂学園学務部次長
松崎健	8年10か月	(学)高千穂学園総務部長
山本剛嗣	11年10か月	(学)高千穂学園理事 弁護士
横川浩一	8年1か月	(学)高千穂学園管財部長
吉崎信彦	8年10か月	(学)高千穂学園理事 (学)高千穂学園調査役
渡邊均	2年10か月	(学)高千穂学園入試広報部長
倉茂道徳	11年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂大学兼任講師
竹内慶司	10年	高千穂大学経営学部教授
新津重幸	20年10か月	(学)高千穂学園理事
長谷川万希子	7年	高千穂大学人間科学部教授

平林ひとみ	18年11か月	高千穂幼稚園園長
堀口和哉	5年10か月	(学)高千穂学園理事 高千穂大学兼任講師
松崎和久	11年10か月	高千穂大学経営学部教授

私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。

(7)教職員の概要

(令和4年3月31日現在)(単位:人)

区 分		本 部	高千穂大学	高千穂幼稚園	計
教員	本務	0	63	12	75
	兼務	0	75	0	75
職員	本務	2	36	1	39
	兼務	0	2	35	37

(注)平均年齢は、教員48.2歳 職員40.9歳である。

(8)施設等の状況

①現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘 要
東京都杉並区 大宮 (大宮キャンパス)	土地	32,325.25㎡	109,805千円	109,805千円	
	建物	28,982.52㎡	9,356,470千円	5,212,586千円	
	土地(幼稚園)	3,473.18㎡	11,795千円	11,795千円	
	建物(幼稚園)	1,849.47㎡	574,875千円	303,802千円	
群馬県吾妻郡 草津町 (白根セミナーハウス)	土地	7,374.00㎡	3,493千円	3,493千円	
	建物	898.28㎡	239,693千円	89,865千円	
神奈川県川崎市 多摩区登戸 (登戸総合グラウンド)	土地	15,867.61㎡	1,030,000千円	1,030,000千円	
	建物	443.14㎡	7,593千円	1,720千円	

## 令和3(2021)年度事業概要報告

(はじめに)

2021年度事業報告は、高千穂学園自己点検評価規程に則り、2022年2月2日(水)より2月9日(水)にかけて実施されました理事会主催による学内全部門・委員会に対する2021年度事業報告・推定決算及び、2022年度事業計画・希望申請予算についてのヒアリング結果を参考に作成されました。特に、教学において担われる(1)学生質保証対策、(2)除籍・退学者削減対策及び、(3)就職支援対策等による「学生満足充足」、それに伴う「本学学生に対する社会的評価の達成」の実現を図り、私学高等教育機関としての使命・目的が、いかに達成されているのかを中心に検証して参りたいと考えております。

この教学を中心とする私学高等教育機関としての使命・目的の達成を受け「本学志願者数の増加及び入学定員充足」が実現されることを学園関係者全ての方々に改めて確認して頂く所存です。

又、法人としては、この教学における使命・目的の達成状況を各種広報媒体を通じ公表して参りたいと考えております。

### (I)法人関係

#### 1. 財務状況及び決算について

2022年1月25日現在(2021年度1・2・3・4年生)の在籍学生合計人数は2,454名(収容定員2,200名に対し254名増)であることから、学生生徒納付金は26億400万円(含、幼稚園施設等利用給付金1億247万円)であり、これに経常費等補助金約1億4,636万円(除、2021年度大学授業料等減免費交付金1億4,181万円)等を加えた事業活動収入合計額は約30億200万円となる見通しです。

一方、人件費、教育研究経費及び管理経費を主たる支出とする事業活動支出合計額は約25億2300万円であり、これに基本金組入額約1億7,000万円を差引いた後の2021年度事業活動収支差額は約3億900万円の収入超過(黒字)となります。

言うまでもなく、この主たる要因の1つは、既述の通り収容定員を充足している(収容定員の約1.115倍)ことによるものです。ただし、2022年度事業活動収支差額は2022年度入学者数(新1年生)が2016年度以来6年ぶりに入学定員未充足の530名にとどまったこと及び、国・政府(文部科学省)の指導による耐震基準未整備施設の改築経費等(円安、ロシア・ウクライナ問題等による建築資材高騰等の影響により、当初予定額約1億7,000万円が約2億3,000万円~2億5,000万円となる見通し)による経費増から約3億1,100万円の支出超過(赤字)となることが予測されております。2022年度予算編成方針及び事業計画においても確認致しました通り、より一層本学学生の方々に対する教育の内部質保証を充実させることにより、「学生満足充足」、「本学学生に対する社会的評価の達成」及びそれに伴う「志願者・入学者確保」に向け、私学高等教育機関としての使命・目的を実現させて参りたいと存じます。

又、この私学高等教育機関としての使命・目的の実現こそが学園財政の安定化に向けた主たる要因の1つであることを付言致します。

## 2. 大学・大学院入学者及び幼稚園入園児受入れ状況について

(大学・大学院)

大学は新入生 634 名(商学部 257 名、経営学部 271 名、人間科学部 106 名)、又、大学院は修士課程 19 名、博士後期課程 1 名の新入生を迎え入れました。

(幼稚園)

幼稚園は、新入園児 88 名を迎え入れました。

## 3. 基本金組入及び特定資産の充実化について

計画通り第 2 号基本金に 1 億 5,000 万円、第 3 号基本金に 2,000 万円、併せて 1 億 7,000 万円を組み入れると共に、減価償却引当特定資産として減価償却額 3 億 5,000 万円のうち 2 億 5,000 万円を繰り入れました。

老朽化施設の改築、あるいは既存構築物に対する毎年度の修繕費を準備することにより、本学に在籍されている全ての学生の方々に対する物理的環境を整備し、安心かつ安全な大学生生活を確保すること、又、既に顕在化している 18 歳人口の減少という厳しいマクロ環境に伴う今後予想される、さらなる志願者・入学者数の減少も想定しつつ、本学に在職されている全ての職員の方々に対する経済的誘因を確保するためにも学園財政の一層の安定化を図らなければなりません。私学高等教育機関として、本学学生の質保証を実現し、そのことにより、社会的評価を得て、本学への志願者・入学者を確保しつつ、学園財政のさらなる安定化に向け努力を傾注したいと考えます。

## 4. 志願者・入学者確保対策の1つとしての高校訪問について

訪問対象校には、コロナ禍という状況にも鑑み、入試広報部課員の方々により事前に電話連絡し、訪問の可否を伺いました。本学専任・任期付職員の方々に対し改めて御礼申し上げます。

## 5. 父母の会との連携について

「父母の会」による「父母懇談会」がオンラインにて開催されました。又、2 年生保護者対象の「就職ガイダンス」も 2022 年 3 月に実施されました。

## 6. 学園・大学情報公開について

(1) 本学園財務情報である「事業報告書」、「資金収支計算書」、「活動区分収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」、「監事監査報告書」及び「高千穂大学ガバナンスコード」、「既存構築物耐震化計画」について、ホームページ上に継続公開致しました。

(2) 広報誌「クォーターリー高千穂」を年 5 回継続発行致しました。 (執行額 5,421 千円)

(3) 文部科学省事業である「大学ポートレート」に参画し、本学各種情報を継続公開致しました。

## 7. 資金・施設・設備管理について

前述(Ⅰ)－3の通り、学園の将来に向けた財政安定化を図るため、計画的特定資産の組入れを継続実施致しました。

- (1) 大学施設拡充引当特定資産(2号基本金)(継続 1億 5,000万円)
- (2) 高千穂育英基金(3号基本金)(継続 2,000万円)
- (3) 減価償却引当特定資産(任意積立金)(継続 2億 5,000万円)

## 8. 情報化教育に伴なう機器・設備等の充実化について

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策に伴なうオンライン授業対応

- ① Office365年間契約(196人分) (執行額 647千円)
- ② Zoom年間契約(150人分) (執行額 1,819千円)
- ③ 学生貸出用モバイルルータ(100台) (執行額 7,600千円)
- ④ 学内無線アクセスポイント・LAN配線整備 (執行額 13,309千円)
- ⑤ ハイフレックス型授業用タブレット・WEBカメラ(22台) (執行額 2,776千円)
- ⑥ ハイフレックス型授業用360°WEBカメラ(15台) (執行額 1,927千円)
- ⑦ ハイフレックス型授業用液晶ディスプレイ(15台) (執行額 2,513千円)
- ⑧ ハイフレックス型授業用ノートパソコン(20台) (執行額 3,388千円)
- ⑨ 教室AV設備(マイク音声出力装置・11台) (執行額 4,070千円)
- ⑩ 授業目的公衆送信補償金 (執行額 2,052千円)

### (2) コンピュータ機器等の諸整備

- ① 学生貸出用ノートパソコン(新規 15台 合計 171台) (執行額 3,135千円)
- ② 教育系仮想基盤サーバリプレイス (執行額 21,573千円)
- ③ 事務局サーバリプレイス (執行額 5,850千円)

### (3) 教育用ソフトウェアの諸整備

(執行額 6,351千円)

## 9. 新型コロナウイルス感染対策に伴なう対面型授業再開に向けた諸設備について

- (1) 5101教室、5201教室等全32教室に対するアクリル板設置 (執行額 847千円)
- (2) 事務局窓口及び各デスクでのアクリル板設置 (執行額 167千円)
- (3) 学内全域における消毒液配置(2020年度準備済)

## 10. 学生支援給付金の支給について

2021年度におきましても2020年度に続き、創立者川田鐵彌先生の教育理念の1つである「他者への配慮行動」に則り、学部生・大学院生の方々(除、休学者、留籍生)に対し、1人3万円の学生支援給付金を支給させて頂きました。尚、専任・任期付職員に対し(仮)「コロナ支援給付金」としてお1人1万円を支給させて頂くことと致しました。

## 11. 図書・学術情報について

### (1) 図書・雑誌購入予算(執行額 32,359千円)

- ① 2021年度図書及び雑誌等購入状況は以下の通りです。

(図書購入)

和書 1,836冊

(執行額 5,994千円)

洋書 164 冊	(執行額 1,461 千円)
(計 2,000 冊)	(執行額計 7,455 千円)
(寄贈図書・編入)	
和書 121 冊	(執行額 308 千円)
洋書 6 冊	(執行額 1 千円)
(計 127 冊)	(執行額計 309 千円)
(出版物費(図書館分、オンラインジャーナルを含む))	(執行額 26,440 千円)
(オンラインデータベース 11 点 )	(執行額 7,710 千円)

(2)2021 年度末図書等所蔵総数は以下の通りです。

和書 194,035 冊 723,255 千円 (2020 年度末 192,911 冊 718,954 千円)

洋書 73,954 冊 604,716 千円 (2020 年度末 73,784 冊 603,254 千円)

視聴覚資料 17,318 点 81,492 千円 (2020 年度末 17,302 点 81,491 千円)

計 267,989 冊・17,318 点 1,409,463 千円となります。(2020 年度末 266,695 冊・17,302 点 1,403,699 千円)

(3)機関リポジトリの継続公開

国立情報学研究所「リポジトリサービス」に参加し、「高千穂大学学術リポジトリ」として、高千穂論叢、及び博士論文の継続公開を致しました。

(4)洋雑誌価格高騰への対応

冊子から電子ジャーナルに変更できる洋雑誌は 2022 年から原則として全て電子ジャーナルに変更することとし、利便性の向上と価格の抑制を図りました。

## 12. 高千穂学園専任・任期付職員の方々に対する健康診断について

本学園専任・任期付職員の方々の内、希望する方々に対し、2つの病院において健康診断を継続実施致しました。(執行額 4,337 千円)

## 13. 地域社会との連携について

杉並区 6 大学連携協議会による情報誌を継続発行致しました。

## (Ⅱ)教学関係

### 1. 学部教育について

#### (1)新型コロナウイルス感染症への対応

①新型コロナウイルス感染症の終息が見られないことから、LMS(Google クラスルーム)とオンライン会議システム(Zoom)を使用したハイブリッド型授業の実施および支援を行いました。具体的にはハイブリッド型授業用に①ハイフレックス型授業用タブレット・WEB カメラ(22 台)、②ハイフレックス型授業用 360° WEB カメラ(15 台)、③ハイフレックス型授業用液晶ディスプレイ(15 台)、④ハイフレックス型授業用ノートパソコン(20 台)、⑤教室 AV 設備(マイク音声出力装置・11 台) その他関連機器の購入 (執行額 13,799 千円)

②授業用資料の配信に伴う、授業目的公衆送信補償費(SARTRAS)の利用を申し込みました。(執行額 2,052 千円)

③授業で利用する Google クラスルームを設置致しました。

## (2)初年次(導入)教育

①新入生オリエンテーションは、新入生オリエンテーション実行委員会を中心として、ゼミ I を 2 日間、午前と午後 4 分割し、新入生同士の顔合わせと履修登録・時間割作成を中心項目で実施致しました。また、「新入生フェスタ 21」と題した特設ホームページを作成し、学生生活の注意事項、課外講座、海外留学の説明と、学友会によるクラブ相談会を実施致しました。

なお、大学生活へのスムーズな転換を図る補助資料として、小冊子「学生生活は危険がいっぱい」を配付致しました。(執行額 745 千円)

②ゼミ I 副読本として、「学生生活充実ガイド」を継続作成し配布するとともに、PDF ファイルで配信致しました。(執行額 1,884 千円)

## (3)教育力向上への取組み

①2021 年度の授業評価アンケートは Google Forms を利用し春・秋学期共に実施致しました。

特に、春学期は遠隔授業を継続することに伴い、学生の遠隔授業の受講環境に関する項目を追加しました。また、各教員にはアンケート結果をフィードバックし、ティーチング・アセスメント(授業改善計画)の作成・提出をお願いしております。

②全専任・任期付教員によるオフィスパワーにつきましては、研究室への入室を回避し、メールや Google クラウドでの対応も含めての実施となりました。

③各系列教務委員によるシラバスチェックにつきましては、卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連を記載するように致しました。また、補助金獲得のための要件として教務委員会を実施主体とする第三者チェックも実施致しました。

## (4)学士力(コミュニケーション・スキル、論理的思考力、問題解決能力、社会的責任能力等)向上への取組み(含、起業・事業承継コース)

①遠隔授業における相互作用確保のための「ディスカッション」および「質問受付」を設置致しました。また、学生の主体的学習行動育成への取組みを継続致しております。

②税理士養成プログラムによる職業会計人の養成を図るための指導もオンラインを中心にして継続実施し、会計コースの学生を対象とする報告会をオンラインにて実施致しました。

③起業・事業承継コースの学生指導につきましては、新型コロナウイルス感染症防止のため、例年通りの対面による各種研修会、実習等は十分には実施されませんでした。起事コース担当教員の方々によるオンラインを通じての様々な工夫により指導が展開されました。概略は以下の通りです。

・経営特別講座 全学年対象

2021 年 6 月 24 日(木)4 時限目(オンライン講演)

2021 年 12 月 23 日(木)4 時限目(対面およびオンライン)

・企業研究「企業研究 A/B」受講対象(3・4 年生)

2021 年 6 月 25 日(金)・7 月 16 日(金)・12 月 3 日(金)・12 月 17 日(金)の 3 時限目(対面)

・企業実地研修

4 年生対象 2021 年 12 月 9 日(木)(対面) 参加者 14 名

3 年生対象 2021 年 11 月 18 日(木)~19 日(金)(1 泊 2 日) 参加者 17 名

・企業経営実習 3・4 年生対象

2021年9月15日(水)～17日(金)(1泊2日)

2021年6月4日(金)4時限目(オンライン)

2021年12月10日(金)4時限目(ハイフレックス)

・卒業研究報告会 2021年12月2日(木)3～4時限(対面)

(執行額 1,151 千円)

#### (5) 除籍者・退学者対策

①一定条件下の総修得単位数・修得必修単位数の学生・保護者への指導を継続致しました。具体的には、各年度の終わりに成績説明会を実施し、早期に本人の自覚と保護者への注意喚起をすることによりリカバリーの手助けをします。

2022年3月13日(土)～25日(木)に対象者に対してオンライン配信及び指導を実施致しました。参加者 24 名(2年生 14 名、3年生 7 名、4年生 3 名)。

②ゼミ未所属学生に対するアドバイザー制の一方法として、オンラインで試験の注意点やゼミを通じて連絡されること等についてアドバイスをを行いました。

第1回 2021年4月13日(火)～30日(金)

参加者 86 名(2年生 29 名、3年生 29 名、4年生 28 名)

第2回 2021年9月15日(水)～21日(火)

参加者 79 名(2年生 22 名、3年生 31 名、4年生 26 名)

第3回 2022年1月17日(月)～24日(月)

③退学者データの分析結果から教務としてできる方策の検討

新型コロナ感染症の影響による遠隔授業の実施により、これまで授業に出席できていない学生の授業参加が可能となり、修得単位の改善が見られるため、こうした分析を継続して行います。

④ゼミ I (再)クラスの実施体制の見直し

ゼミ I (再)クラス担当教員から、退学者・除籍者に関するデータと具体的方策を継続して収集・検討します。

#### (6) 教職課程

①教員採用試験対策講座については、例年 8 月に対面で実施していたが、新型コロナ感染症拡大を受けて 2020 年度は DVD の閲覧とし、2021 年度は 2022 年 2 月 4 日(金)～15 日(火)にオンラインで実施致しました。(参加者 3 名)

②教職志望学生への就職支援相談につきましては、系列教員により Google クラウドルームや Zoom を活用し、系列教員の担当科目の履修者を中心に実施致しました。

③教育実習訪問指導につきましては、緊急事態宣言下で一部制約もあったが、5 月から 11 月にかけて 13 校行いました。なお、茨城県においては、オンラインでの授業訪問を実施致しました。

④教育実習体験報告会につきましては、2022 年 2 月 12 日(土)午前中に、対面で実施致しました。(参加者 67 名)

⑤教員採用試験合格者報告会につきましては、教育実習体験報告会と同日の午後に対面で、採用試験合格者 3 名の発表により行いました。(参加者 65 名)。

⑥2021 年度の教員採用試験合格者は、小学校 6 名という結果となりました。

(執行額 739 千円)

## 2. 大学院教育について

(1)大学同様、2021年度の授業評価アンケートは Google Forms を利用し春・秋学期共に実施し、オンライン授業に関する評価に着目することと致しました。尚、各教員にはアンケート結果をフィードバックし、ティーチング・アセスメント(授業改善計画)の作成・提出をお願いしております。

(2)修士課程における学位授与率は 59.4%でした。

(3)教育訓練給付制度への申請件数は 3 件でした。

### 3. 研究計画について

#### (1)科学研究費採択状況

採択件数 8 件(新規 0 件、継続 6 件、延長 2 件)(交付額 15,617 千円)

### 4. 学生国際交流・研修について

#### (1)学生海外留学

新型コロナウイルス感染症の拡大により学生の海外留学派遣は実施出来ませんでした。代わりにビクトリア大学(カナダ)と東呉大学(台湾)の特例オンライン留学を実施致しました。

##### ①ビクトリア大学特例オンライン留学(短期)

Aコース:8月2日~8月27日、Bコース:8月30日~9月24日、参加者 6 名。

(執行額 168 千円)

##### ②ビクトリア大学特例オンライン留学(中期)

9月13日~11月19日、参加者 1 名

(執行額 0 千円)

##### ③東呉大学オンライン留学(短期)

8月9日~8月27日、参加者 3 名

(執行額 60 千円)

#### (2)外国人留学生入学者・在籍者数

2021年度外国人留学生の入学者は、大学 9 名、大学院 12 名で、在籍者数は大学 42 名、大学院 23 名となりました。

(補助金:「外国人留学生に対する授業料減免事業等支援(大学院)」900 千円)

### 5. 学生支援について

#### (1)学習支援(各課外講座受講者数、受験者数、合格者数、学園補助額)

本学 3 学部における教育目的に整合する「会計」、「ビジネス」、「情報」、「教育」及び「基礎能力」5 分野における課外講座をオンラインにて実施致しました。

①日商簿記 3 級講座(受講者 33 名、受験者 13 名、合格者 2 名) (執行額 324 千円)

②日商簿記 2 級講座(受講者 19 名、受験者 4 名、合格者 1 名) (執行額 551 千円)

③ファイナンシャル・プランナー 3 級講座(受講者 8 名、受験者 4 名、合格者 3 名)

(執行額 51 千円)

④社会保険労務士入門講座(受講者 7 名)

(執行額 76 千円)

⑤リテールマーケティング(販売士)2 級講座 (受講者 41 名、受験者 12 名、合格者 10 名)

(執行額 367 千円)

⑥ビジネス実務法務 3 級講座(受講者 1 名)

(執行額 8 千円)

⑦保育士講座(受講者 10 名、受験者 1 名、合格者 1 名)

(執行額 207 千円)

- ⑧マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト(MOS)講座 (執行額 167 千円)  
 (Word:受講者 10 名、受験者 1 名、合格者 1 名)  
 (EXCEL:受講者 10 名、受験者 1 名、合格者 1 名)
- ⑨IT パスポート講座 (受講者 15 名、受験者 1 名、合格者 1 名) (執行額 119 千円)
- ⑩秘書検定講座(オンデマンド)  
 2 級(受講者 73 名、受験者 72 名、合格者 29 名) (執行額 449 千円)  
 準 1 級(受講者 5 名、受験者 5 名、合格者 0 名) (執行額 40 千円)
- ⑪就職筆記試験対策講座(オンデマンド) 受講者 81 名 (執行額 252 千円)
- (2)奨学金
- ①学業成績優秀者奨学金(授業料減免制度)6 名 (執行額 4,080 千円)  
 ②小池厚之助賞 70 名 (執行額 3,500 千円)  
 ③私費外国人留学生奨学金(含、大学院生)延べ 80 名 (執行額 9,126 千円)  
 ④公的資格取得支援奨学金 0 名 (執行額 0 千円)  
 ⑤修学支援新制度利用者 229 名(休・停止中を除く)
- (3)学生健康診断及び学生相談室等、心身の健康に関する事業の継続実施を致しました。  
 学生健康診断(2021 年度は受診は任意) 受診者 1,422 名 (執行額 3,502 千円)  
 (尚、学生結核診断執行額として 593 千円、東京都結核予防費補助金として 181 千円)
- (4)学生相談室延べ利用者数 174 件  
 リモートによる相談を実施致しました。 (執行額ノートパソコン購入費 142 千円)
- (5)強化クラブ(硬式野球部・アメリカンフットボール部)支援事業を継続実施致しました。  
 (執行額 1,176 千円)
- (6)高千穂祭オンライン開催(10 月 17 日(日))最多視聴者約 76 名
- (7)就職支援
- ①就職筆記試験対策講座をオンデマンド形式で実施致しました。(再掲)  
 ②就職支援行事は、原則オンラインで実施致しました。なお、ライブ配信により参加者数を把握し、欠席者に対してはGoogleクラスルームにて資料配信を行いました。また、11 月以降の行事につきましては、コロナ定員を遵守し、対面とオンラインを併用して実施致しました。ただし、企業研究セミナーは多数の参加者が予想されたためオンラインのみで実施致しました。  
 ③学内選抜インターンシップ(9 社)に 54 名を派遣致しました。  
 ④父母向けの就職ガイダンスは、8 月に全学年保護者を対象に動画配信と希望者は後日面談(メール、電話、Zoom)を実施致しました。また、2 年生保護者対象就職ガイダンスは 3 月 5 日(土)に対面とオンラインを併用しガイダンスを実施し、対面での参加者は当日、オンラインでの参加者には後日個人面談を実施致しました。
- (Ⅲ)幼稚園
1. 障がい児受入れを実施致しました。 (執行額 13,707 千円)  
 (東京都私立幼稚園特別支援学校等経常費補助金 2,352 千円、私立幼稚園等心身障がい児補助金 600 千円)
2. 預かり保育を継続実施致しました。 (執行額 2,436 千円)  
 (私立幼稚園等預かり保育推進補助金 1,400 千円)

3. 春・秋の遠足を継続実施致しました。 (執行額 440 千円)  
(杉並区私立幼稚園等園外保育補助金 440 千円)
4. 園児内科健診・歯科検診を継続実施致しました。 (執行額 150 千円)  
(杉並区私立幼稚園児健康管理補助金 150 千円)

(総評―自己点検評価―)

本学は創立者川田鐵彌先生の建学の精神に則り、私学高等教育機関としての使命・目的、すなわち「学生質保証」の実現を果たすべく全ての学園関係者が自らの職務(職分)に真摯に取り組まれております。

2021 年度事業報告も高千穂大学自己点検評価規程に則り、学内を構成する全ての部門及び委員会が、1 年間を通じ取り組まれた事業を整理し、理事会主催のヒアリングにて報告された内容をまとめたものでございます。全ての部門・委員会の方々による事業報告は現状説明としての 1 年間の事業報告と共に自らの点検・評価に伴う改善策も提示され、その内容は次年度の事業計画策定の参考とされ、それ等をまとめた学園全体の事業計画が毎年 3 月に実施される理事会・評議員会にて審議・決定されるという PDCA サイクルを構築していることもお伝え致します。

2021 年度学内全ての事業について総括するならば例年通り、特に大きな問題点もなく学園関係者全ての方々による私学高等教育機関としての「学生質保証」を第 1 義的目的とした職務(職分)遂行行動が実施されてきたものと思料致します。

以 上

### 3.財務の概要

#### (1) 決算の概要

令和3年度決算の概要は事業活動収支において、基本金組入前当年度収支差額が約3億円となりました。資金収支では翌年度繰越支払資金が前年度と比較して約2.5億円増加しました。いずれもこれは学部学生数の増加により、学生生徒納付金収入が増えたことによるものです。

#### (2) 経年比較

##### ① 貸借対照表

(単位:千円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	本年度末
固定資産	15,846,299	15,968,401	16,119,074	16,268,681	16,415,037
流動資産	4,478,409	4,674,983	4,854,319	4,267,071	4,433,405
資産の部合計	20,324,708	20,643,384	20,973,393	20,535,752	20,848,442
固定負債	1,930,801	1,849,006	1,768,713	1,683,230	1,606,362
流動負債	1,276,288	1,377,212	1,426,970	668,629	578,995
負債の部合計	3,207,089	3,226,218	3,195,683	2,351,859	2,185,357
基本金	16,298,787	16,463,497	16,615,665	16,784,742	16,934,143
繰越収支差額	818,832	953,669	1,162,045	1,399,151	1,728,942
純資産の部合計	17,117,619	17,417,166	17,777,710	18,183,893	18,663,085
負債及び純資産の部合計	20,324,708	20,643,384	20,973,393	20,535,752	20,848,442

##### ② 収支計算書

##### ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
学生生徒等納付金収入	2,036,158	2,235,166	2,450,056	2,556,418	2,604,112
手数料収入	44,489	79,733	102,041	66,134	58,790
寄付金収入	4,924	4,944	3,130	3,376	3,354
補助金収入	210,510	249,362	100,279	266,496	288,170
資産売却収入	77,944	21,500	20,000	0	8,540
付随事業・収益事業収入	0	0	0	1,164	1,650
受取利息・配当金収入	36,092	26,444	28,377	20,484	17,861
雑収入	141,047	113,355	85,089	105,984	27,499
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,078,502	1,175,860	1,176,217	495,786	414,825
その他の収入	8,342,311	6,426,406	6,812,327	9,187,016	11,016,664
資金収入調整勘定	△ 1,075,013	△ 1,146,634	△ 1,237,903	△ 1,284,991	△ 529,362
前年度繰越支払資金	4,694,482	4,847,240	4,553,242	4,757,073	4,126,019
収入の部合計	15,591,446	14,033,376	14,092,855	16,174,940	18,038,122

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
人件費支出	1,396,894	1,375,254	1,385,074	1,457,668	1,359,019
教育研究経費支出	645,831	501,251	493,189	637,003	616,819
管理経費支出	178,780	175,524	180,955	172,172	196,670
借入金等利息支出	2,361	5,763	6,527	6,110	5,693
借入金等返済支出	83,560	83,320	83,320	83,320	83,320
施設関係支出	624,660	4,055	18,077	4,692	0
設備関係支出	82,184	46,681	57,707	68,947	63,946
資産運用支出	8,368,647	6,647,688	7,145,541	9,543,003	11,328,911
その他の支出	57,307	56,109	55,891	144,857	67,397
資金支出調整勘定	△ 56,057	△ 55,472	△ 90,499	△ 68,851	△ 61,174
翌年度繰越支払資金	5,334,443	5,193,203	4,757,073	4,126,019	4,377,521
支出の部合計	16,718,610	14,033,376	14,092,855	16,174,940	18,038,122

## イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
教育活動資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,036,158	2,235,166	2,450,056	2,556,418	2,604,112
	手数料収入	44,489	79,733	102,041	66,134	58,790
	特別寄付金収入	3,914	3,944	2,130	2,376	2,354
	一般寄付金収入	10	0	0	0	0
	経常費等補助金収入	210,510	249,362	100,279	239,033	278,796
	付随事業収入	0	0	0	1,164	1,650
	雑収入	141,047	113,355	85,089	105,984	27,499
	教育活動資金収入計	2,436,128	2,681,560	2,739,595	2,971,109	2,973,201
	支出					
	人件費支出	1,396,894	1,375,254	1,385,074	1,457,668	1,359,019
教育研究経費支出	645,831	501,251	493,189	637,003	616,819	
管理経費支出	178,780	175,524	180,955	172,172	196,670	
教育活動資金支出計	2,221,505	2,052,029	2,059,218	2,266,843	2,172,508	
差引	214,623	629,531	680,377	704,266	800,693	
調整勘定等	438,060	223,380	41,055	△ 721,745	△ 3,415	
教育活動資金収支差額	652,683	852,911	721,432	△ 17,479	797,278	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備等寄付金収入	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	施設設備等補助金収入	0	0	0	27,463	9,375
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,260,581	860,581	860,581	1,359,673	2,057,820
	減価償却引当特定資産取崩収入	3,654,293	3,310,341	3,815,143	5,500,100	6,912,562
	施設設備等活動資金収入計	4,915,874	4,171,922	4,676,724	6,888,236	8,980,757
	支出					
	施設関係支出	624,660	4,055	18,077	4,692	0
	設備関係支出	82,183	46,681	57,707	68,947	63,946
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,410,541	1,010,581	1,010,581	1,508,767	2,207,820
	減価償却引当特定資産繰入支出	3,903,693	3,560,341	4,059,681	5,750,050	7,162,562
施設設備等活動資金支出計	6,021,077	4,621,658	5,146,046	7,332,456	9,434,328	
差引	△ 1,105,203	△ 449,736	△ 469,322	△ 444,220	△ 453,571	
調整勘定等	0	0	0	△ 27,463	△ 9,375	
施設設備等活動資金収支差額	△ 1,105,203	△ 449,736	△ 469,322	△ 471,683	△ 462,946	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 452,520	403,175	252,110	△ 489,162	334,332	
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	77,944	21,500	20,000	0	8,540
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	585,891	855,260	855,273	1,064,180	738,528
	退職給与引当特定資産取崩収入	2,400,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	預り金受入収入	5,724	5,434	13,198	0	0
	小計	3,069,559	2,082,194	2,088,471	2,264,180	1,947,068
	受取利息・配当金収入	36,092	26,444	28,377	20,484	17,861
	その他の活動資金収入計	3,105,651	2,108,638	2,116,848	2,284,664	1,964,929
	支出					
	借入金返済支出	83,560	83,320	83,320	83,320	83,320
	有価証券購入支出	50,040	0	0	0	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	604,373	876,767	875,280	1,084,186	758,529	
退職給与引当特定資産繰入支出	2,400,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
預り金支払支出	0	0	0	52,940	216	
小計	3,137,973	2,160,087	2,158,600	2,420,446	2,042,065	
借入金等利息支出	2,361	5,763	6,527	6,110	5,694	
その他の活動資金支出計	3,140,334	2,165,850	2,165,127	2,426,556	2,047,759	
差引	△ 34,683	△ 57,212	△ 48,279	△ 141,892	△ 82,830	
その他の活動資金収支差額	△ 34,683	△ 57,212	△ 48,279	△ 141,892	△ 82,830	
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 487,203	345,963	203,831	△ 631,054	251,502	
前年度繰越支払資金	4,694,482	4,207,279	4,553,242	4,757,073	4,126,019	
翌年度繰越支払資金	4,207,279	4,553,242	4,757,073	4,126,019	4,377,521	

## イ)事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,036,158	2,235,166	2,450,056	2,556,418	2,604,112
		手数料	44,489	79,733	102,041	66,134	58,790
		寄付金	4,270	4,075	2,130	2,376	2,354
		経常費補助金等	210,510	249,362	100,279	239,033	278,796
		付随事業収入	0	0	0	1,164	1,650
		雑収入	141,047	113,355	85,089	105,984	27,499
	教育活動収入計	2,436,474	2,681,691	2,739,595	2,971,109	2,973,201	
	支出の部	人件費	1,387,032	1,376,779	1,388,101	1,455,505	1,365,471
		教育研究経費	979,087	830,300	815,386	959,753	932,405
		管理経費	203,947	198,374	203,313	193,785	217,902
		徴収不能額	460	0	0	0	0
		教育活動支出計	2,570,526	2,405,453	2,406,800	2,609,043	2,515,778
教育活動収支差額		△ 134,052	276,238	332,795	362,066	457,423	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	36,092	26,444	28,377	20,484	17,861
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	36,092	26,444	28,377	20,484	17,861
	支出の部	借入金等利息	2,361	5,763	6,527	6,110	5,694
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,361	5,763	6,527	6,110	5,694
教育活動外収支差額	33,731	20,681	21,850	14,374	12,167		
経常収支差額	△ 100,321	296,919	354,645	376,440	469,590		
特別収支	収入の部	資産売却差額	3,663	0	5,462	957	0
		その他の特別収入	4,064	4,628	2,437	30,786	11,601
		特別収入計	7,727	4,628	7,899	31,743	11,601
	支出の部	資産処分差額	1,309	2,001	1,999	2,000	2,000
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,309	2,000	1,999	2,000	2,000
特別収支差額	6,418	2,628	5,900	29,743	9,601		
基本金組入前当年度収支差額	△ 93,903	299,547	360,545	406,183	479,191		
基本金組入額合計	△ 508,980	△ 171,507	△ 170,303	△ 171,641	△ 170,001		
当年度収支差額	△ 602,883	128,040	190,242	234,542	309,190		
前年度繰越収支差額	0	△ 602,883	953,668	1,162,045	1,399,151		
基本金取崩額	0	6,796	18,135	2,564	20,601		
翌年度繰越収支差額	△ 602,883	△ 468,047	1,162,045	1,399,151	1,728,942		
(参考)							
事業活動収入計		2,480,293	2,712,763	2,775,871	3,023,336	3,002,663	
事業活動支出計		2,574,196	2,413,216	2,415,326	2,617,153	2,523,472	

## (3) 主な財務比率比較

比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-4.7%	11.0%	13.0%	13.4%	15.9%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	130.6%	95.0%	92.7%	91.7%	89.0%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	82.4%	82.5%	88.5%	85.4%	87.0%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.1%	50.8%	50.1%	46.4%	45.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.6%	30.7%	29.5%	32.0%	31.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.2%	7.3%	7.3%	6.4%	7.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	350.9%	339.5%	340.2%	638.2%	765.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.7%	18.5%	15.2%	12.9%	11.7%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	84.2%	84.4%	84.8%	88.5%	89.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	19.4%	31.8%	26.3%	-0.5%	26.8%

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入